別紙様式第３６号－１

畜産特別資金融通円滑化事業に係る円滑化資金返還書

番　号

年月日

　　公益社団法人中央畜産会

　　　会長　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　県(都道府)農業信用基金協会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（内線）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者所属　　　　　　氏名

　　　畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添１の第６の２の（４）のオ及び畜産特別資金融通事業実施要領第４の３の（４）の規定に基づき、円滑化資金を下記により返還します。

記

１　返還額　　 ○○○○円

２　送金日（予定日）　　令和　　年　　月　　日

（注）「別紙様式第36号－２」に記入の上、添付すること。

別紙様式第３６号－２

畜産特別資金融通円滑化事業に係る拡大基金終了後の管理状況報告書

　　　　　　　　　　　　（令和 年３月31日現在）　　　　　　　　　　　　　　 　　番号

 年月日

公益社団法人中央畜産会

　　　会長　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名　県(都道府)農業信用基金協会

代表者氏名　　　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　氏名

畜産特別資金融通事業実施要領第４の４の規定に基づき、拡大基金終了後の管理状況について下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 拡大基金による代位弁済分 | 借入れに係る資金による代位弁済分（注8） | 計 |
| 平成21年度末造成額(累計) | 出資金 |  |  |  |
| 交付金 |  |  |  |
|  | うち中央畜産会円滑化資金(ａ) |  |  |  |
| 繰入金 |  |  |  |
| 造成額計（Ａ）　　　　　　　　（注１） |  |  |  |
| 令和　年度末増減額(累計) | 代位弁済額（Ｂ）　　　　　　　（注２） |  |  |  |
| 保険金受領額（Ｃ） |  |  |  |
| 求償権回収額のうち基金協会取得分（Ｄ）　　　　　　　　　　　（注３） |  |  |  |
| 令和　　年度末拡大基金相当額現在高（Ｅ）＝（Ａ）－（Ｂ）＋（Ｃ）＋（Ｄ） |  |  |  |
| 　未処理弁済額補てん分　（Ｅ）が負の場合 | 保証円滑化交付金必要額（Ｆ）＝（－Ｅ）×１／４（又は３／８）　　（注４） |  |  |  |
| 保証円滑化交付金既受領額　（Ｇ）（注５） |  |  |  |
| （Ｆ）のうち保証円滑化交付金今回申請額（Ｈ）　　　　　　　　　　　（注６） |  |  | 別紙様式第37号－３の⑤に転記 |
| （Ｆ）のうち保証円滑化交付金申請残額（Ｉ）＝（Ｆ）―（（Ｇ）＋（Ｈ）） |  |  |  |
| 中央畜産会返還額（Ｅ）が正の場合 | 円滑化資金返還必要額（Ｊ）＝（Ｅ）×（ａ）／（Ａ） |  |  |  |
| 円滑化資金既返還額（Ｋ） |  |  |  |
| 円滑化資金今回返還額（Ｌ）＝（Ｊ）－（Ｋ）　　　（注７） |  |  | 別紙様式第36号－１に転記 |

（注）１　平成２１年度末造成額（累計）の各項目は、平成２１年度末の造成額の累計（払戻額・償却費充当額等の減額を行わないこと。）を記入すること。

２　代位弁済額（Ｂ）は、平成２３年３月３１日までの間において、拡大基金及び借入れに係る資金をもって代位弁済を行ったものであって、要綱別添１の第７の１の保証円滑化交付金の交付対象でない代位弁済実行分の累計を記入すること。

３　求償権回収額のうち基金協会取得分は、求償権（代位弁済をした日以後（保険金の支払を受けた求償権にあっては、当該保険金の支払を受けた日までに限る。）の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金へ納付した額及び納付することが予定されている額の合計額を差し引いた額を記入すること。

４　要綱別添１の第６の２の（３）のただし書きにおいて、５分の１以上の率が認められている基金協会にあっては、４分の１を８分の３とすること。

５　保証円滑化交付金既受領額（Ｇ）は、未処理弁済分として平成２２年度以降に要綱別添１の第７の１の保証円滑化交付金の交付対象として交付を受けた額を記入すること。

６　（Ｆ）のうち保証円滑化交付金今回申請額（Ｈ）は、今後の求償権の償却（平成２１年度以前に償却したものを含む。）に伴う費用への補てんの見込みを踏まえて基金協会において決定すること。

７　円滑化資金今回返還額（Ｌ）は、実施要領第４の３の（４）に基づき会長から指示があった場合は、その額とすること。

８　借入れに係る資金による代位弁済分は、信用基金からの借入金その他の借入金に係る資金をもって行った代位弁済に係るものを記入すること。

別紙様式第３７号－１[提出部数１部（中畜用）]

畜産特別資金保証円滑化交付金の交付に関する契約締結申込書

　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　　公益社団法人　中央畜産会

　　　　会長　　　　　　　　　殿

所　在　地

団　体　名　　県(都道府県)農業信用基金協会

代 表 者 氏 名　　　　　　　　印

電 　話（内線）

担当者所属　　　　　　　氏名

このたび、畜産特別支援資金融通事業実施要綱を承諾し、融資機関の畜産特別資金の貸付けに対する債務保証の事業を行いたいので、畜産特別資金融通事業実施要領第５の３の（１）の規定に基づき、別添の「畜産特別資金保証円滑化交付金の交付に関する契約書」により、畜産特別資金保証円滑化交付金の交付契約を締結いたしたく申し込みます。

別紙様式第３７号－２[提出部数２部（基金協会、中畜用）]

畜産特別資金保証円滑化交付金の交付に関する契約書

公益社団法人中央畜産会会長○○○○（以下「甲」という。）は、畜産特別支援資金融通事業実施要綱（以下「要綱」という。）を承諾した○○県(都道府)農業信用基金協会会長理事（理事長）○○○○（以下「乙」という。）が、畜産特別資金を融資した融資機関との債務保証契約に基づき、当該資金に係る保証債務を履行した場合において、要綱別添１の第７に規定する畜産特別資金保証円滑化交付金を交付することについて次の条項を契約する。

第１条　甲の乙に対する畜産特別資金保証円滑化交付金の交付対象額は、要綱別添１の第７の３の（１）のア及びイに規定するところにより、あらかじめ県（都道府）知事と協議の上、甲の承認を受けた代位弁済等費用（当該保証債務に係る独立行政法人農林漁業信用基金からの保険金受領額又はその予定額を除く。）の額とする。

第２条　甲の乙に対する畜産特別資金保証円滑化交付金の交付額は、前条の交付対象額に４分の１を乗じて得た額（円未満を切り捨てた額とする。）とする。

ただし、要綱別表１の１３号の資金に係る平成２５年３月１５日貸付及び１５号の資金にあっては、前条の交付対象額に２分の１を乗じて得た額（円未満を切り捨てた額）とする。

第３条　この契約に疑義が生じたとき、又は契約に定めのない事項については、甲乙両者の協議により定めるものとする。

令和　　年　　月　　日

甲　　所　在　地

名　　　称　　公益社団法人　中　央　畜　産　会

代表者氏名　　　会長　　　　　　　　　　　印

　　　乙　　所　在　地

名　　　称　　○○県(都道府)農業信用基金協会

代表者氏名　　　会長理事（理事長）　　　　印

（注）１、乙は、本契約書を２部作成し、記名押印のうえ甲に提出するものとする。

２、要綱別添１の第６の２の（３）において５分の１以上の率が認められている基金協会にあっては、第２条中の４分の１を８分の３とすること。

別紙様式第３７号－３ ［ 提出部数２部（県（都道府）、中畜用）］

畜産特別資金保証円滑化事業に係る代位弁済等申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 番　号

年月日

　　公益社団法人中央畜産会

会長　　　　　　殿

所　在　地

団　体　名　　県(都道府県)農業信用基金協会

代 表 者 氏 名

電 　話（内線）

担当者所属　　　　　　　　氏名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添１の第７の３の（１）のア及び畜産特別資金融通事業実施要領第５の３の（２）の規定に基づき、代位弁済等費用の補てんについて下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 代位弁済に係る内容 |
| 融資機関名 |  |  |  |  |  |  |
| 借入者名　　　 　　 |  |  |  |  |  |  |
| 貸付実行額 |  |  |  |  |  |  |
| 債務保証額 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済（予定）年月日 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済理由 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済（予定）額 　 ① |  |  |  |  |  |  |
| 保険金受領（予定）額　② |  |  |  |  |  |  |
| 弁済額③＝①－② |  |  |  |  |  |  |
| 保証円滑化交付金 | 弁済額補てん分④＝③×1/4（又は3/8）　　　　（注２） |  |  |  |  |  |  |
| 弁済額補てん分⑤＝③×１╱２（注３） |  |  |  |  |  |  |
| 申請予定額⑥＝④＋⑤ |  |  |  |  |  |  |

（注）１　融資機関又は借入者が複数の場合若しくは当該借入者に複数の借入れがある場合は、適宜欄を設けてそれぞれ記入すること。

２　要綱別表１の１号から１４号までの資金（ただし、１３号の資金のうち平成２５年３月１５日の貸付に係るものを除く。）については、弁済額補てん分④の欄に記入し、要綱別添１の第７の３の（１）のイのただし書に該当する基金協会にあっては、４分の１を８分の３とすること。

３　代位弁済等申請書には、金銭消費貸借証書、債務保証の引受けを証する書類、融資機関からの代位弁済を求める書類、都道府県知事への協議結果はその回答書の写し、貸付時の経営改善計画の写し、計画見直し時の経営改善計画の写し、指導記録簿及び別紙様式第３７号－３の別添書類（参考例）により作成した代位弁済に至った経緯等を記載した書類を添付すること。

４　また、要綱別表１の１３号の資金に係る平成２５年３月１５日貸付及び１５号の資金にあっては、２分の１とし、弁済額補てん分⑤の欄に記入すること。

５　代位弁済申請対象貸付けが令和２年度以降に行われた貸付けにあっては、当該資金貸付時の審査委員会の議事録を添付すること。

別紙様式第３７号―３の別添書類　（参考例）

　代位弁済に至った経緯等を記載した書類

Ⅰ　債務者の概況等

１　経営形態・経営規模の変遷等

|  |
| --- |
|  |

（注） 債務者の営農開始から代位弁済に至るまでの間の経営形態・経営規模の変遷等を時系列で記入するとともに、経営中止又は約定代位弁済請求時（以下「経営中止等」という。）直近３か年の経営規模等の変遷を下表に記入してください。

（１）肉用牛一貫経営

（単位：頭、千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　年項　目 | ○年 | ○年 | ○年 |
| 総飼養頭数 |  |  |  |
|  | 繁殖用雌牛 |  |  |  |
| 肥育牛 |  |  |  |
|  | 肉専用種 |  |  |  |
| 交雑種 |  |  |  |
| 乳用種 |  |  |  |
| 子牛 |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |
| 肥育牛販売頭数 |  |  |  |
| 肥育牛販売額 |  |  |  |
| 子牛販売頭数 |  |  |  |
| 子牛販売額 |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の実績を記入してください。

（注２）肥育牛及び子牛の販売実績は、当該年に肥育牛及び子牛を販売した頭数及び販売額をそれぞれの欄に記入してください。

（注３）肉用牛繁殖経営、肉用牛肥育経営にあっては、この表に準じて表を作成してください。

（注４）項目を増やす必要があれば適宜追加してください。

（２）酪農経営

（単位：頭、ｔ、千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　年項　目 | ○年 | ○年 | ○年 |
| 飼養頭数 |  |  |  |
|  | 経産牛 |  |  |  |
|  | 搾乳牛 |  |  |  |
| 育成牛 |  |  |  |
| 生乳生産量 |  |  |  |
| 生乳販売額 |  |  |  |
| 育成牛販売頭数 |  |  |  |
| 育成牛販売額 |  |  |  |
| 子牛販売頭数 |  |  |  |
| 子牛販売額 |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の実績を記入してください。

（注２）育成牛及び子牛の販売実績は当該年の販売頭数及び販売額をそれぞれの欄に記入してください。

（注３）項目を増やす必要があれば適宜追加してください。

（３）養豚経営

（単位：頭、千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　年項　目 | ○年 | ○年 | ○年 |
| 総飼養頭数 |  |  |  |
|  | 子取り用雌豚 |  |  |  |
| 肥育豚 |  |  |  |
| 肥育豚販売頭数 |  |  |  |
| 肥育豚販売額 |  |  |  |
| 子豚販売頭数 |  |  |  |
| 子豚販売額 |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の実績を記入してください。

（注２）肥育豚及び子豚の販売実績は、当該年の肥育豚及び子豚の出荷頭数及び販売額をそれぞれの欄に記入してください。

（注３）項目を増やす必要があれば適宜追加してください。

２　家族構成

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続　柄 | 職　業 | 年収等（見込額） |
|  | 本　人 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）債務者及び同居家族の現況について記入してください。

なお、同居家族であっても生計が独立している者（連帯保証人を除く）の記入については

任意とします。

（注２）年収等（見込額）欄の記入については、債務者及び連帯債務者並びに連帯保証人となっている同居家族の記入は必須とし、その他の同居家族についての記入は任意とします。

３　資産の内容

（１）固定資産

（単価：㎡、千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　　類 | 面　積 | 評価額又は処分（販売）見込額 | 備　　考 |
| 田 |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |
| 牧草地 |  |  |  |
| 農畜舎 |  |  |  |
| 住宅 |  |  |  |
| その他（○○） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注） 評価額は、固定資産税評価額若しくは代位弁済請求時の処分（販売）見込額を記入してください。

なお、売却（換金）が不可能と思われる不動産の評価額欄にはゼロと記入してください。

（２）流動資産

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　　類 | 残高又は評価額 | 備　　考 |
| 家　畜 |  |  |
| 預貯金 |  |  |
| 出資金 |  |  |
| 積立金 |  |  |
| 有価証券 |  |  |
| その他（○○） |  |  |
| 計 |  |  |

（注１）債務者名義の預貯金、出資金等について、本資金融資の当該融資機関が確認できる範囲で記入してください

（注２）「家畜」欄については、代位弁済請求時に家畜を飼養している場合のみ記入してください。

４　収支の状況

（１）収支実績

　①　個人経営用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度項目 | ○年 | ○年 | ○年 | 備考 |
| 農業収入 | 畜産部門 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| （計）　① |  |  |  |  |
| 農業支出 | 家畜購入費 |  |  |  |  |
| 飼料購入費 |  |  |  |  |
| 減価償却費　② |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  | （計）　③ |  |  |  |  |
| 農業収支　④＝①－③ |  |  |  |  |
| 農外収入　⑤ |  |  |  |  |
| 農外支出　⑥ |  |  |  |  |
| 農家収入　⑦＝④＋⑤－⑥ |  |  |  |  |
| 租税公課負担額　⑧ |  |  |  |  |
| 国の助成　⑨ |  |  |  |  |
| 可処分所得　⑩＝⑦－⑧＋⑨ |  |  |  |  |
| 家計費　⑪ |  |  |  |  |
| 資産処分等　⑫ |  |  |  |  |
| 資金借入等　⑬ |  |  |  |  |
| 償還財源　⑭＝⑩－⑪＋②＋⑫＋⑬ |  |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の経営収支実績を所得税申告書等から転記して作成してくださ

い。

（注２）一戸一法人の場合は、この表に記入してください。

（注３）項目を増やす必要があれば適宜追加してください。

1. 法人経営用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度項目 | ○年 | ○年 | ○年 | 備考 |
| 売上高 | 畜産部門 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計　　　① |  |  |  |  |
| 売上原価 | 期首棚卸高　② |  |  |  |  |
| 当期製造原価　③ |  |  |  |  |
|  | 家畜購入費 |  |  |  |  |
| 飼料購入費 |  |  |  |  |
| 雇用労働費 |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |
| 減価償却費 ④ |  |  |  |  |
| 期中成畜振替額　 　⑤ |  |  |  |  |
| 期末棚卸額 　　⑥ |  |  |  |  |
| 計　 ⑦＝②＋③－⑤－⑥ |  |  |  |  |
| 売上利益 　⑧＝①－⑦ |  |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費 ⑨ |  |  |  |  |
|  | 役員報酬 |  |  |  |  |
| 営業利益 　⑩＝⑧－⑨ |  |  |  |  |
| 営業外収入 　⑪ |  |  |  |  |
|  | 国の奨励金 |  |  |  |  |
| 営業外費用　 ⑫ |  |  |  |  |
| 経常利益 　⑬＝⑩＋⑪－⑫ |  |  |  |  |
| 資産処分・預貯金引出額　⑭ |  |  |  |  |
| 償還財源　 ⑮＝⑬＋⑭ |  |  |  |  |
| 修正償還財源 　⑯ |  |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の経営収支実績を法人決算書（損益計算書等）から転記して作成してください。

（注２）修正償還財源 ⑯ は、①－③＋④－⑨＋⑪－⑫＋⑭にて算出してください。

（注３）項目を増やす必要があれば適宜追加してください。

（２）借入資金の償還表

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度借入金の種類 | ○年 | ○年 | ○年 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）借入金については、本資金を含む債務者の借入金（含む購買未払金）全てについて記入してください。

（注２）借入資金の種類欄は、上段に当該年度の償還元金を記入し、下段に償還後の残高を記入してください。

（注３）借入金の種類の欄は、必要に応じて記入欄を増やして借入資金ごとに記入してください。

（３）差引収支

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度項目 | ○年 | ○年 | ○年 | 備考 |
| 償還財源額　① |  |  |  |  |
| 要償還額　　② |  |  |  |  |
| 差引剰余額　③＝①－② |  |  |  |  |

（注１）経営中止等から直近３か年の償還財源確保状態を記入してください。

（注２）①の償還財源額欄には、（１）の収支実績表の償還財源額（個人経営にあっては（１）の収支実績①の個人経営用の⑬の欄の償還財源の額を、法人経営にあっては（１）の収支実績②の法人経営用の⑯の欄の修正償還財源の額）を記入してください。

（注３）要償還額については、当該年度の償還必要額（要償還額）を記入してください。

Ⅱ　代位弁済に至った経緯等

１　貸付の経緯

（１）畜産特別資金の貸付けに至る経緯

|  |
| --- |
|  |

（注）本資金での対策が必要となった経緯について記入してください。

　債務者の経営悪化に伴い本資金での対策が必要となった要因が「経営内の要因」によるものであったか、「経営外の要因」の要因によるものであったか等、経営悪化の経過が分かるように記入してください。

（２）経営改善計画の概要及び経営改善に向けての取り組み状況等

|  |
| --- |
|  |

（注１）本資金貸付時の経営改善計画における経営改善に向けた取り組状況及びその後の経営改善方針等の概要を記入してください。

さらに、本資金借入れ後の経営改善計画見直し内容、融資機関等による改善指導状況及び債務者の経営改善に向けた取り組みの概要を時系列で記入してください。

また、融資機関の指導内容及び債務者の経営改善に向けた取り組み状況等が確認できる資料（例：融資機関の指導記録、面談記録、各種検討会の資料及び議事録等の写し）を添付してください。

（注２）本資金貸付時の「経営改善計画書」の写し及びその後に経営改善計画の見直しを行った際の「経営改善計画書」の写しを添付してください。

　２　償還困難に至った経緯（離農、経営中止等）

（１）本資金貸付後の代位弁済に至るまでの経営状況等の推移

|  |
| --- |
|  |

（注）本資金貸付後に償還が困難となり代位弁済請求に至った経緯について、Ⅱの１の（１）の本資金貸付時の記載内容を参考に、本資金貸付後の当該債務者の経営状況（収支状況）の推移及び経営収支の悪化により代位弁済に至った要因（「経営内・外の要因」）について時系列に記入してください。

（２）　約定代位弁済後の業況通し等（赤字、延滞等の解消見込）

|  |
| --- |
|  |

（注１）この表は、代位弁済が約定代位弁済の場合にのみ記入してください（残高一括代位弁済の場合は作成不要です。）。

（注２）延滞解消のために債権者がとった措置（償還財源確保のための資産売却等含む）があればその内容についても記入してください。

（注３）約定代位弁済後の経営改善見通し（含む次年度以降の約定代位弁済の可能性の有無）を記入してください。

（注４）また、約定代位弁済が前年度に引き続きの約定代位弁済である場合は、今後の約定代位弁済実行見通し及び残高一括代位弁済への移行見通しについても記入してください。

３ 融資機関が債権の管理及び回収のためにとった措置

|  |
| --- |
|  |

（注）代位弁済の請求までに当該債権（含む延滞利息）の回収等について債務者と協議した内容及び連帯保証人との当該債務の弁済協議を行った内容（連帯保証人に対する返済要求措置を含む）を記入してください。

４　所有資産の処分等の具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

（注）債務者が債務の弁済のために資産等を処分した場合はその概要を記入するとともに未処分資産の処分による債権回収見通しを記入してください。

また、債務者が破産の申し立てを行った場合は、破産手続きの状況及び破産管財人による資産等の処分及び債権者への配当見通しが分かれば記入してください。

５　代位弁済後の求償権回収方針

|  |
| --- |
|  |

（注）当該資金に係る求償権の農業信用基金協会の回収方針及び回収見込みを記入してください。

なお、当該債務者が当該求償権以外にも融資機関に対して債務がある場合は、回収金の充当順位の設定状況等についても記入してください。

別紙様式第37号－４［提出部数１部（県（都道府）用）］

畜産特別資金保証円滑化事業に係る代位弁済等申請書の協議書

番　号

年月日

　　　　　県（都道府）知事　　殿

住　　　所

団　体　名　　県（都道府）農業信用基金協会

代表者氏名

電話（内線）

担当者所属　　　　氏名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添１の第７の３の（１）のア及び畜産特別資金融通事業実施要領第５の３の（２）の規定に基づき、代位弁済等費用の補てんについて別添により申請したいので、協議します。

（注）別添として別紙様式第37号－３の副本を添付すること。

別紙様式第３７号－５［ 提出部数２部（県（都道府）、中畜用） ］

畜産特別資金保証円滑化交付金交付申請書及び請求書

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会

　　　会長　　　　　　　殿

（県（都道府）畜産主務部長　殿）

住　　所

団 体 名　県（都道府）農業信用基金協会

代表者氏名　　　　　　印

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添１の第７の３の（２）のア及び畜産特別資金融通事業実施要領第５の３の（４）の規定に基づき、畜産特別資金保証円滑化交付金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて請求します。

記

１　交付申請及び請求額　　　　　　　　　円

２　同上の内訳（令和　年　月　日付け中央畜産会承認）

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 代位弁済に係る内容 |
| 融資機関名 |  |  |  |  |  |  |
| 借入者名　　　 　　 |  |  |  |  |  |  |
| 貸付実行額 |  |  |  |  |  |  |
| 債務保証額 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済年月日 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済理由 |  |  |  |  |  |  |
| 代位弁済額 　　　　　 ① |  |  |  |  |  |  |
| 保険金受領（予定）額　② |  |  |  |  |  |  |
| 弁済額③＝①－② |  |  |  |  |  |  |
| 保証円滑化交付金 | 弁済額補てん分④＝③×1/4（又は3/8）　　　　（注２） |  |  |  |  |  |  |
| 弁済額補てん分1. ＝③×１╱２（注３）
 |  |  |  |  |  |  |
| 請求額計⑥＝④＋⑤ |  |  |  |  |  |  |

（注）１　融資機関又は借入者が複数の場合若しくは当該借入者に複数の借入れがある場合は、適宜欄を設けてそれぞれ記入すること。

２　要綱別表１の１号から１４号までの資金（ただし、１３号の資金のうち平成２５年３月１５日の貸付に係るものを除く。）については、弁済額補てん分④の欄に記入し、要綱別添１の第７の２の（１）のイのただし書に該当する基金協会にあっては、４分の１を８分の３とすること。

３　また、要綱別表１の１３号の資金に係る平成２５年３月１５日貸付及び１５号の資金にあっては、２分の１とし、弁済額補てん分⑤の欄に記入すること。

４　畜産特別資金保証円滑化交付金交付申請書及び請求書には、代位弁済に係る会長の承認書（写）及び「別紙様式第３７号－５の添付書類」を添付すること。

３　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支店(所)名 | 口座種類 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  | 当座・普通 |  |  |

(注) 口座種類は、該当箇所に○印をつけること。

また、口座の種類が別段預金又はその他の場合は、口座種類欄にその旨を記入すること。

別紙様式第37号－５の添付書類[提出部数２部（県、（都道府）、中畜用）]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　県（都道府）農業信用基金協会

　　　　　　　　　代位弁済の財源となる基金等への融資機関等からの

　　　　　　　　　拠出等の状況（令和　　年　　月末現在）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 基 金 現 在 高（農業信用保証保険法第９条の基金のうち一般資金(特定資金)に係る基金の現在高） | 資 金 現 在 高（農業信用保証保険法第９条の２の資金の現在高） |
|  |  |

別紙様式第37号－６［提出部数２部（県(都道府)、中畜用）］

畜産特別資金保証円滑化交付金実績報告書

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会

会長　　　　　　　殿

（　　県(都道府)畜産主務部長殿）

所在地

団体名　県(都道府)農業信用基金協会

代表者氏名

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

令和　　年度における畜産特別資金について、下記のとおり実施したので、畜産特別資金融通事業実施要領第５の３の（６）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業目的

２　事業の内容

（１）畜産特別資金に係る弁済額補てん分

うち中央畜産会からの畜産特別資金保証円滑化交付金交付額（Ａ）　　　　　円

（２）畜産特別資金に係る未処理弁済額補てん分

　　　うち中央畜産会からの畜産特別資金保証円滑化交付金交付額（Ｂ）　　　　　円

（３）中央畜産会からの畜産特別資金保証円滑化交付金交付額合計（Ａ＋Ｂ）　　　円

３　事業完了年月日（畜産特別資金保証円滑化交付金が農業信用基金協会の預金口座に入金となった日）

　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

別紙様式第37号－７[提出部数２部（県（都道府）、中畜用）]

畜産特別資金保証円滑化事業に係る求償権償却通知書

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会

会長　　　　　　　殿

（　　県(都道府)畜産主務部長殿）

所在地

団体名　県(都道府)農業信用基金協会

代表者氏名

電話（内線）

担当者所属　　　　　　　氏名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添１の第７の３の（３）のエ及び畜産特別資金融通事業実施要領第５の４の（４）の規定に基づき、求償権の償却について下記のとおり通知します。

記

（金額単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １対象資金名 |  |  |  |  |
| ２借入者名 |  |  |  |  |
| ３融資機関名 |  |  |  |  |
| ４融資額 |  |  |  |  |
| ５債務保証額(元本) |  |  |  |  |
|  | うち基金協会自己リスク分 |  |  |  |  |
| ６保証条件 |  |  |  |  |
| ７代位弁済 | 代位弁済年月日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 代位弁済理由 |  |  |  |  |
| 代位弁済額 |  |  |  |  |
| 代位弁済財源(拡大基金又は借入れに係る資金)の別 |  |  |  |  |
| ８保険金受領 | 保険金受領年月日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 保険金受領額 |  |  |  |  |
| ９求償権回収額　(通知時までの累計) |  |  |  |  |
| 10求償権償却 | 求償権償却額 |  |  |  |  |
| うち基金協会負担額 |  |  |  |  |
|  | うち中央畜産会補助額(交付金)からの補てん額 |  |  |  |  |
| 求償権償却年月日 | 　　　年　月　日 | 　　　年　月　日 | 　　　年　月　日 | 　　　年　月　日 |

（注）１　借入者に複数の借入れがある場合又は複数の申請がある場合若しくは１の借入れにつき複数の代位弁済がある場合は、適宜欄を設ける。

２　「６保証条件」には、担保及び保証人の設定状況について記入する。

３　「10求償権償却」の「うち中央畜産会補助額（交付金）からの補てん額」は、求償権の償却に伴う基金協会の負担に係る費用への補てんに充てる額を記入する。

４　原則として、求償権の回収状況及び求償権償却理由を証する書類を添付する

　別紙様式第３７号－８［ 提出部数２部（県（都道府）、中畜用） ］

畜産特別資金保証円滑化交付金管理状況等報告書

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会

会　長　　　　　　　殿

（　　県（都道府）畜産主務部長　殿）

所在地

団体名　　県（都道府）農業信用基金協会

代表者氏名

電話（内線）

担当者所属　　　　　　氏名

畜産特別資金融通事業実施要領第５の４の（６）の規定に基づき、畜産特別資金保証円滑化交付金の管理状況等を下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前年度末現在 | 本　年　度 | 本年度末現在 |
| 増　加 | 減　少 |
| 債務保証額（件　数）　（注１） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　） |
| 代位弁済累計額（注２） |  |  |  |  |
|  | うち基金協会自己リスク分 |  |  |  |  |
| 求償権残高（件　数）　（注３） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　） |
|  | うち保証円滑化交付金の対象とした額（件　数） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　） |
| 畜産特別資金保証円滑化交付金受領額 |  |  |  |  |
| 求償権回収額累計額 |  |  |  |  |
| 求償権償却額累計額（注５） |  |  |  |  |
|  | うち基金協会自己リスク分　② |  |  |  |  |
|  | うち中央畜産会交付金充当限度額③＝②×1╱4（又は3/8）（注６） |  |  |  |  |
| うち中央畜産会交付金充当限度額④＝②×1╱2　　　　　　　　　（注６） |  |  |  |  |
| 畜産特別資金保証円滑化交付金残高1. ＝①－（③+④）
 |  |  |  |  |

（注）１　債務保証額欄は、畜産特別資金に係る債務保証額を記入するとともにカッコ内に債務保証件数を記入すること。

２　代位弁済累計額は、代位弁済に伴う保証債務の弁済又は求償権の償却に要綱別添１の第７の１の保証円滑化交付金を充てた代位弁済額の累計額を記入すること。

３　求償権残高欄は、畜産特別資金の代位弁済により取得した求償権のうち保証債務の弁済に要綱別添１の第７の１の保証円滑化交付金を充てた代位弁済により取得した求償権の残高を記入し、カッコ内にはその求償権残高のある求償権の件数を記入すること。

４　畜産特別資金保証円滑化交付金受領額の減少欄は、返還があった場合にその金額を記入すること。

５　求償権償却額累計額は、畜特対象資金の代位弁済により取得した求償権のうち償却に係る費用について、要綱別添１の第７の１の保証円滑化交付金の交付対象とした求償権の償却額の累計額を記入すること。

６　③の中央畜産会交付限度額は、要綱別添１の第７の３の（１）のイのただし書に該当する基金協会にあっては、４分の１を８分の３とすること。

　　また、要綱別表１の１３号の資金に係る平成２５年３月１５日貸付及び１５号の資金にあっては、２分の１とし、④の欄に記入すること。

別紙様式第38号

畜産特別資金融通円滑化特別事業出資金管理状況報告書

（令和　　年度）

番　号

年月日

公益社団法人　中央畜産会

会　長　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　　令和　　年度の畜産特別資金融通円滑化特別事業出資金について、畜産特別資金融通事業実施要領第６の４の規定に基づき別添の農林漁業信用基金の畜産特別資金保険準備資金管理状況を報告します。

別　添

畜産特別資金保険準備資金管理状況報告書

１．保険価額の状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前年度末保険価額残高 | 本年度保険引受額 | 本年度償還額 | 本年度末保険価額残高 | 備　　考 |
| 件数 | 金　額 | 件数 | 金　額 | 件数 | 金　額 | 件数 | 金　額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．保険金の支払・回収額の状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前年度末未回収保険金 | 本年度支払保険金 | 本年度回収金 | 本年度末未回収保険金 | 備　　考 |
| 件数 | 金　額 | 件数 | 金　額 | 件数 | 金　額 | 内元本対応額 | 件数 | 金　額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３．畜産特別資金保険収支の状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 前年度末収支差額 | 本　年　度　収　支　差　額 | 本年度末収支差額 | 備　　考 |
| 保険料 | 回収金 | 計 | 保険金 | 差額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）この表は昭和60年度分以降の保険収支に基づき作成すること。

４．畜産特別資金保険準備資金の残高

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前 年 度末 残 高 | 本 年 度利 息 等 | 本 年 度収支差額 | 本 年 度末 残 高 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |

（注）本年度収支差額は、３の本年度収支額の差額欄の数字を記入する。

５．畜産特別資金保険準備資金の運用形態

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 金　　　　額 | 備　　　　考 |
| 預　　　　　金　定　　　　　期　そ　　の　　他金　銭　信　託有　価　証　券国債、地方債、特別法人債、金融債、社債、貸付信託 |  |  |

６．添付書類

　　　　当該年度の事業（業務）報告書